**２０１7年（平成２9年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分野名 | **Ⅰ　府民の参加・行動** | 施策No. | **３** | 施策名 | **行動を支援する仕組みの充実** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **目的、内容** | 環境配慮行動を支援する仕組みを充実させる。  行動への後押しとなるインセンティブ（動機付け）の創出につながる新たな社会・経済的手法の実現に取り組む。 | | | | | | | | | | |
| **副次的効果、外部効果等** | ESD（持続可能な開発のための教育）の視点による多様な主体の連携により、地域や地球の課題解決に向けた市民と地域の力の向上に資する。 | | | | | | | | | | |
| **関係法令、行政計画等** | ①環境教育等促進法（H23改正公布）  ②環境教育等行動計画（H24年度策定）：施策の柱に「情報基盤の充実と連携の強化」「場の提供・学習機会の提供」「協働取組の推進・民間団体等への支援」を掲げる。 | | | | | | | | | | |
| **国等の政策、社会情勢等** | ①H22年11月、社会的責任に関する国際規格（ISO26000）が発行。説明責任、透明性、法令遵守、人権の尊重など社会的責任に関する７つの原則をはじめ、組織の中で社会的責任を実践していくための具体的な内容等を規定。  ②東日本大震災（H23年3月）を契機として、被災地のみならず我が国全体において、大量の資源・エネルギーを消費する今日の社会のあり方を見つめ直し、また、人と人とのつながり、地域とのつながりやボランティア等の社会への貢献が強く意識されるようになった。  ③H24年6月閣議決定「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」において、協働取組についての取組の方向が新たに規定された。  ④「大阪府人口減少社会白書」（H24年3月）において、今後30年間の少子高齢化と人口減少の進行により、地域コミュニティの減少・弱体化が懸念され、ソーシャルキャピタル（「人と人とのつながり」の礎となる信頼関係、また、それを原点に広がる人間関係などを意味する概念）の維持・充実、地域力再生の促進（地域の絆の再認識）が課題と指摘。 | | | | | | | | | | |
| **（参考）**  **「講じた施策」に記載した施策事業コスト** | 2014年度（決算額）（千円） | | | | | | 2015年度（決算額）（千円） | | | 2016年度（決算見込額）（千円） |
| 2,284 | | | | | | 1,863 | | | 4,462 |
| ※各年度で「講じた施策」への掲載事業が異なることから、新規事業の有無等に関わらず、年度間でコストの増減がある。 | | | | | | | | | |
| **取組指標及び実績**  （施策効果の定量評価） |  | 名称 | | 把握方法 | | | | 実績 | | | |
| ① | 地域の環境保全の取組に参加する府民の割合の変化 | | 府インターネットモニターアンケート（参考値） | | | | 過去1年間に参加した府民の割合  　14.1%（2015年）、9.6%（2016年） | | | |
| ② | 環境に対してよいと思うことを人に伝えたり広めたりする府民の割合の変化 | | 同上 | | | | 過去1年間に実践した府民の割合  　13.4%（2015年）、10.2%（2016年） | | | |
| ③ | イベントや交流組織に参加、または活動を認知している府民の割合の変化 | | 同上 | | | | 参加経験有：3.9%（2015年）、5.6%（2016年）  存在を認知：13.1%（2015年）、16.1%（2016年） | | | |
| ④ | 環境に関するキャンペーンに参加、または認知している府民の割合の変化 | | 同上 | | | | 利用経験有：4.6%（2015年）、5.6%（2016年）  存在を認知：15.6%（2015年）、18.1%（2016年） | | | |
|  | | | | | | | | | | |
| **「主な施策」の** | 施策の内容 | | 進捗状況※ | | 主な事業の名称 | | | | 事業の実施状況 | | |
| **進捗状況** | 企業との連携等による社会・経済的な支援手法の導入の検討 | | ☆☆ | | 環境保全活動補助金 | | | | 民間団体の環境保全・教育・研究活動を支援　対象１０件（201６年度） | | |
| おおさか環境賞 | | | | 企業・団体等の環境の保全・創造に資する活動を表彰　対象５件（201６年度）  優れた協働取組を顕彰する特別賞（協働賞）の創設（検討：2013年度、実施：2014年度～） | | |
|  | 製品やサービスへの環境ラベリングの推奨 | | ☆☆ | | EMS普及啓発事業 | | | | ポータルサイトの運用、セミナー広報等による普及啓発 | | |
| 再生品普及促進事業 | | | | リサイクル認定製品の普及　製品数262（2016年度末25H25） | | |
|  | NPO・企業等との連携イベント等の開催  誰もが気軽に行動できる社会づくり | | ☆☆ | | ローカルアジェンダ２１推進事業 | | | | 毎年度、「豊かな環境づくり大阪府民会議」において「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定 | | |
| 笑働ＯＳＡＫＡの取組 | | | | 産公学民協働による地域づくり活動  古紙回収量約７０t（2016年度） | | |
| アドプト・リバー・プログラム | | | | 地域団体等との協働での河川環境改善  参加40,737人（2016年度） | | |
|  | おおさか生物多様性パートナー協定の推進 | | | | 2014年度協定件数　４件　新規参加事業者１社  201５年度協定件数　５件　新規参加事業者１社  201６年度協定件数　５件 | | |
|  | アドプトフォレスト制度による企業の森づくり | | | | 2014年度：新規参加事業者２団体、協定更新事業者4団体  2015年度：新規参加事業者4社、活動地追加1社、協定更新事業者4社  2016年度：新規参加事業者１社、活動地追加０社、協定更新事業者１０社 | | |
|  | 環境交流パートナーシップ事業 | | | | 交流セミナーの実施  2016年度：４回 | | |
|  | 地域環境活動を広げる府民共同発電補助事業 | | | | 2016年度：２件実施 | | |
|  | クラウドファンディングを活用した環境取組みの推進 | | | | 府が相談を受けて成立したプロジェクト数  2015年度：１件  2016年度：１件 | | |
| イタセンパラ生息環境の保全活動 | | | | 市民団体、大学、企業、行政などで構成する「淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク（イタセンネット）」による、イタセンパラの生息場所「ワンド」における特定外来生物ブルーギル、ブラックバス、ナガエツルノゲイトウなどの駆除や外来魚駆除釣り大会等の活動について連携、支援を実施。 | | |
| 共生の森づくり活動支援事業 | | | | 堺第7-3区産業廃棄物処分場の「共生の森（約100ha）」において、ＮＰＯ等多様な主体との連携による森づくり活動、自然環境学習等を実施。毎年1,５００人前後が参加 | | |
| 大阪湾環境保全協議会の活動 | | | | 府民と連携した環境保全活動の実施  イベント等における大阪湾の環境を学ぶ機会の提供 | | |
| 日本万国博覧会記念公園事業（市民参画型事業） | | | | <2016年度実績>  ・園内花壇管理　5,487人（参加のべ人数）  ・森づくり・足湯運営　26,763人（参加のべ人数）  ・竹林・田畑等の保全・管理　7,225人（参加のべ人数）  ・水質調査、野生生物生息調査　4,416人（参加のべ人数）  ・ガイドボランティア養成　117人（参加のべ人数） | | |
| 箕面公園におけるボランティアによる環境保全活動 | | | | ボランティアによる清掃活動  ＜2016年度実績＞  ・4回実施（参加のべ約50人） | | |
|  | ※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗 | | | | | | | | | | |
| **評価** |  | | 評価 | | | 理由等 | | | | | |
| 施策目的の達成見込み | | 一部想定以下の進捗 | | | 指標値は低い値で推移している。 | | | | | |
| 事業の進捗状況 | | 概ね計画どおり進捗 | | |  | | | | | |
| **計画見直し又は改善事項** |  | | 見直し・改善点の有無 | | | 見直し・改善の内容等 | | | | | |
| 目標 | | － | | |  | | | | | |
| 施策の方向・主な施策 | | 無 | | |  | | | | | |
| 工程表 | | － | | |  | | | | | |
| その他の改善事項 | | 有 | | | 取組指標値の向上に向け、より一層の取組推進を検討。 | | | | | |
| **関係課室** | エネルギー政策課、環境農林水産総務課、循環型社会推進室、都市整備部、みどり推進室、環境管理室、府民文化部 | | | | | | | | | | |

※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したものではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **環境総合計画部会委員による点検（所見）** | 点検評価手法の適正さについて | 評価結果について | 計画の見直し又は改善方針について |
| 実績の把握方法に不明な点があり、現時点では判断できかねる。 | 事業単位で見れば、概ね妥当だと思われる。 | 市町村の取組への支援と連携という視点を加えて取組指標を設定してはどうか。行動支援においては、府は直接働きかけるより、市町村を介しての方が多いのでは。  「環境教育・学習の推進」と同様になるが、「進捗状況」であげられる主な事業の評価が反映されるよう、指標および指標値の見直しを検討してはどうか。 |